

米中新冷戦と日本外交の行方

慶應義塾大学教授

大西 広

コロナ禍で見せた 中国の対応力

今回のコロナ禍への世界の当初の論調は中国の初動ミスやその

「独裁制」への批判が中心であっ

たが、今やその論調の中心は大きく変化している。中国批判の急先

鋒であったアメリカこそが感染拡大の「最大クラスター」となり、

小国の欧州各国でさえそれぞれが中国を大幅に上回る感染者数・死者

数を出すに至っているからである。この変化には、中国政府が官僚

主義による初動のミスを正直に認めたこと、諸外国の各種のミス

も同根であることが認知されるようになったことも大きい。何と

言っても「コロナ禍の克服」という現実の業績が大きい。このウイ

ルスの起源は武漢であっても、各国それぞれはどの国も同じく「1

人」の感染者から始まっている。

この「1人」の他への拡大をどう

防ぐかという闘いで首尾よく対処

できた国とそうでない国との違い

があまりにも明確となってしまう

たからである。

実際、「検査と

隔離」が感染症の

基本であるはずの

コロナ禍の対策に

おいて、PCR検

査さえ日本は十分

にできないという

のはどういうこと

なのだろうか。革

新自治体であると

ころの世田谷区は

一旦全住民のPCR

検査を試みたが、

それに必要な費用

があまりに膨大だ

ということ、医

療関係者や老人な

どに限定せざるを得なかった。それで、日本では全住民を対象にするのは無理ということになっていくが、それではなぜ、このことが（1人当り所得の日本より低い）中国でできたのかを問わなければ



【沖縄タイムス】8月9日付から

ならない。武漢の人口は約1000万人であるが、その全人口は10日余りでPCR検査されているので、一日当たり90万人程度となる。実をいうと、武漢では住民は何度も何度も無料で検査ができたので、あるドキュメンタリーでは「私は10回も受けた。ただだからね…」と住民が笑っていたのを見たことがある。中国ではこう簡単にできて、何故日本ではこうもできないのか。社会の仕組み自体に問題が

1 ここでは主に中国との比較をしているが、日本の検査数の少なさは「資本主義圏」の中でもダントツである。人口1000人当り、1日あたりの検査数を見た時、8月下旬のそれは英国2・5、米国2・0、ドイツ1・7、イタリア1・0、韓国0・35であるのに対し、日本は0・2前後にとどまっている。韓国も少ないが、それは感染がほぼ終息しているからである。この点で日本とは全く違っている。

あるのではないかと正直思うのである。

問題の本質は西側にも存在する官僚制

しかし、この点で思いださなければならぬのは、PCR検査をすると「医療崩壊が起きる」ということで、当初から検査自体が意図的に抑えられてきたということである。37・5度を3日越えなければ検査に来ると言われ、その間に死亡された方のおられたことを思いださなければならぬが、これもまた、いざとなっても「すべての医療機関が全力で対処」する体制の取れない日本の弱点を示している。

根源的などころで言えば、保健所を含む医療機関の縮小を続けてきた日本政治の問題にまで行きつくが、それを置いたとしても、中国と比べた時、「すべての医療機関が全力で対処」ができなかったことの大な原因が、日本の医療機関の管轄省庁が3つに分かれているということにあるように思われる。厚生労働省だけが目に入っているが、実はそれだけではなく、日本の医療機関のうち大学病院は文部科学省に属し、防衛医

大や自衛隊の医療部門は防衛省に属している。中国であれば、これらがすぐさま一致団結して対処したものが日本ではできない仕組みとなっているのである。

私は災害報道を見る際にいつも思うのであるが、日本の自衛隊は災害出動が「本務」となっていないために、本場に必要時に役立つことが少ない。これは中国の人民解放軍と全く対照的である。今回は、ダイヤモンド・プリンセスという外国船への支援には役立ったが、その後にはコロナ対策で役立ったという話は一切聞かない。自衛隊には防衛医大があるだけではなく、その本体には当然に医療部隊が常時配置されているにも関わらず、である。

2 こうした「官僚制の問題」がコロナ対策で浮かび上がったのは日本だけではない。中国の場合も、(当初はヒトとヒト感染がないとの認識も含まれて) コロナ対策の初動で大きなミスがあったが、それもまた真実の結果であった。習近平は初動ミスの原因をこのこととして正しく認め、反省を表明している。日本ではこの時期、「独裁制の問題」として報道されたが、この認識は不正確である。官僚制をとる国ではどこにもある問題という理解が正しい。

在日米軍の問題も合わせ考え直そう

こうして自衛隊の問題に言及してしまうと、性格こそ違え、在日米軍の問題にもこの際は注意を喚起したい。というのは、この間我々は旅行や外出を相当に自粛させられ、また、海外との出入国は事実上禁止状態におかれてきたのであるが、この期間にも米軍は自由に出入国し、勝手に基地から出てコロナ・ウイルスをまき散らしてきたからである。マスクもつけずに基地外を集団で歩く米兵を映した前頁の写真は「沖縄タイムス」の8月9日付のものであるが、彼らは早速キャンプ・ハンセンや普天間基地でクラスターを発生させている。彼らの多くは感染が拡がったカリフォルニアから来ているにも関わらず、出国時にも入国時にもPCR検査を受けていない。そんな者たちがパスポートも持たず自由に米軍基地に「入国」し、そしてその基地から外に自由に出歩いているのである。

実際、外国軍に占領されているというのはいくつかのことであって、彼らの入国管理が一切できないということ、そして、入国管理もで

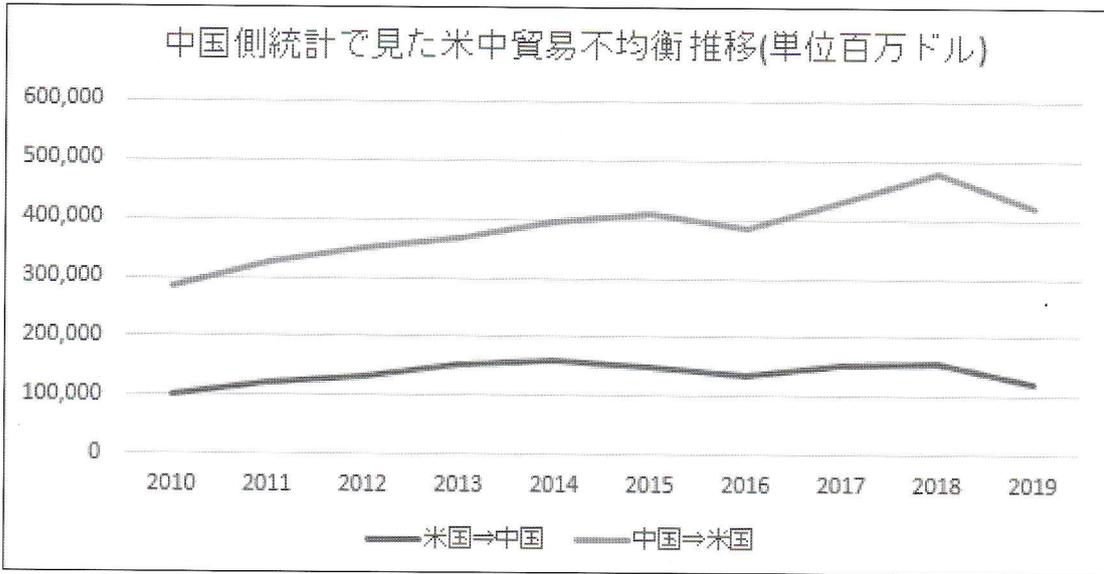
きていない人物たちが自由に基地外で歩きまわっているということである。通常の状態であれば(また彼らの犯罪がない限り)この異常性は重要な問題ではなかったが、日本国民の出入国がほぼ禁止状態に置かれ、かつまたステイホームの自粛が強制される下でこの異常性が目立つに至っている。「自粛警察」を私は勧めるわけではないが、彼らが愛国心から行動するのであれば、街中をマスクなしで歩く米兵をこそ問題とすべきではないだろうか。現在私の住む東京都港区にも実はアメリカ軍のヘリポートと宿舎があり、米兵はそこから毎日外出をしている。コロナ禍で問題とされるべき重大な問題のひとつであると考ええる。

「米中新冷戦」で思うこと

こうしてアメリカの問題に話題が及ぶと、激化する一方の「米中新冷戦」を論じるマスコミの論調も気になる。この「米中摩擦」はグラフに見るような米中の貿易不均衡が議論の出発点であるが、アメリカが問題とする「中国の過大な対米輸出」というものも、それは「押し売り」ではなく、自由な商取引でアメリカ人が購入してい

るといふものでしかない。

アメリカが作るスマホやコンピュータよりも中国のものの方が安くて優秀なのでそれを買っているというだけの話で、要するに経済活動上の「負け」を政治の力で



取り戻そうという話である。が、アメリカは本来「自由主義の国」ではなかったか、それが世界に向かつて唱えてきたのは「新自由主義」という競争・市場万能の世界観ではなかったか。アメリカに都合のよい時にはそれを世界に押し付けるが、都合が悪くなると一転して真逆の主張をするというのはいかがなものか、と正直思う。アメリカが信じられないある種、根本的な理由である。

さらにまた、こうして始まった経済面での摩擦がいつの間にか「政治問題」というか純然たる「内政問題」にまで拡張されるに至っているというのもひどいものである。たとえば、最近では新疆ウイグル自治区の再教育センターの建設に関わった企業がひとつひとつアメリカの制裁対象に加えられるが、この問題や香港問題など、トランプはそもそも一切関心のない問題であった。このことは最近出版されたポルトン元国家安全保障問

題担当補佐官の「暴露本」でも明らかである。新疆ウイグル自治区の再教育センターについてはその建設をトランプ自身が習近平に勧めているのであるからである（昨年大阪で開催されたG20の晩餐会での話）。ついでに言うと、トランプはその2年前、中国への訪問時にも同じことを中国側に話している。自分が薦めておいて、それをやった後には犯罪だと攻める。それが現在のアメリカなのである。関連して言うと、最近の米中の軍事的摩擦の原因もこうしたアメリカの勝手な行動にある。たとえば、アメリカは2020年の上半期だけで軍用機を2000回以上南シナ海上空に飛来させただけでなく、2020年8月25日には中国軍が黄海で実施中の実弾演習進入禁止区域にU-2偵察機を突入させるという危険な行動にまで出ている。何と実弾軍事演習中の海域にわざわざ軍用機を侵入させているのであって、それもその海域は黄海なのである。

スコミはこの原因を作ったそもそもの危険な行動を報道しないのだから信頼できない。

日中関係の今後

こうして少し軍事的な話となつたついでに、尖閣沖での緊張関係についても言及しておく、この直近の原因も日本側にあることを知っておいた方がよい。

この話は3月30日の午後8時半頃、「鹿児島県屋久島の西650km」で日本の自衛艦「しまかぜ」が中国の漁船に衝突したという話から来ているからである。そして、もつと問題なのは、この報道が日本のごくごく限られたメディアでしか報道されなかったばかりでなく、この「鹿児島県屋久島の西650km」という表現自体が殆どFakeに近い表現法であるということである。このことを示す地図があったので左に示したが「鹿児島県屋久島の西650km」とは何のことはない上海沖なのであり、日本の自衛隊がこんなところまで進出して、さらには中国漁船に衝突をしているのである。このことに野党の追及が見られないのは残念なことである。

こうして、自衛隊やアメリカ軍

は軍事的緊張を高めるような動きを継続しているが、安倍政権の全体的傾向としては後半期に日中関係の改善に相当努力をしたということも事実である。二階氏が幹事長となったあたりから、大規模な財界の訪中団が組織されたり、中国大使館主催の大規模パーティーに安倍首相のビデオ・メッセージが届けられたりするようになり、その延長で習近平の国賓待遇での来日が計画されるまでに至っている。

正直、中国政府も安倍政権の継続を強く期待していたというのが実情である。私も日中友好協会の本部役員として中国大使館と接していて感じる実感である。

ただし、もちろん、日本政府にとっては対米協調も必要で、結果として、この数年の日本外交はアメリカとも中国とも関係を良好に保つという「二股外交」とでもいうべき状況にあった。状況的にそうではありえなかったともいえるが、このことを逆に言うと、アメリカの対日要求が「米中二者択一」を決定的に迫るものに到っていないかったというのが幸いしたと言える。

日本にとっての対中経済関係の重要性がヨーロッパ諸国のそれと

はくらべものにならないことをアメリカも知らないわけではなかったし、また、アメリカ国内にも現在のような「対中包囲網」の構築に反対する勢力が強かったためであるが、日本外交にとってこの状況が続かないということが重要である。大統領選挙に向かうにしたがって、アメリカの対中外交は強硬となるばかりで、これはトランプに限らない。そして、もしそうすれば、誰が大統領となったとしても、今後のアメリカは真正正銘に「米中二者択一」を日本に迫るということとなり、これまでの「だましまし」の米中両面外交は継続できなくなる可能性が高いのである。

したがって、次期首相となった菅氏は外交上、非常に厳しい立場に立たされ、日本はまさに「米中」のどちらか一方を選択せざるをえなくなる可能性が高い。この時、日本の国益が正しく判断されるのであれば「中国」が選ばれようが、もしそうでなければ「アメリカ」の選択となる。その選択を迫られる期限は刻一刻と近づいている。気が気でならない状況にある。

日中友好経済懇談会ニュースNo.66から転載。



出所) 新浪网200403日本军舰与中国渔船相撞 是意外事件还是有意为之
(新浪ネット200403日本軍艦と中国漁船接触 偶然の事件又は意図的事件)
<https://mil.news.sina.com.cn/jssd/2020-04-03/doc-iimxxsth3428012.shtml>より